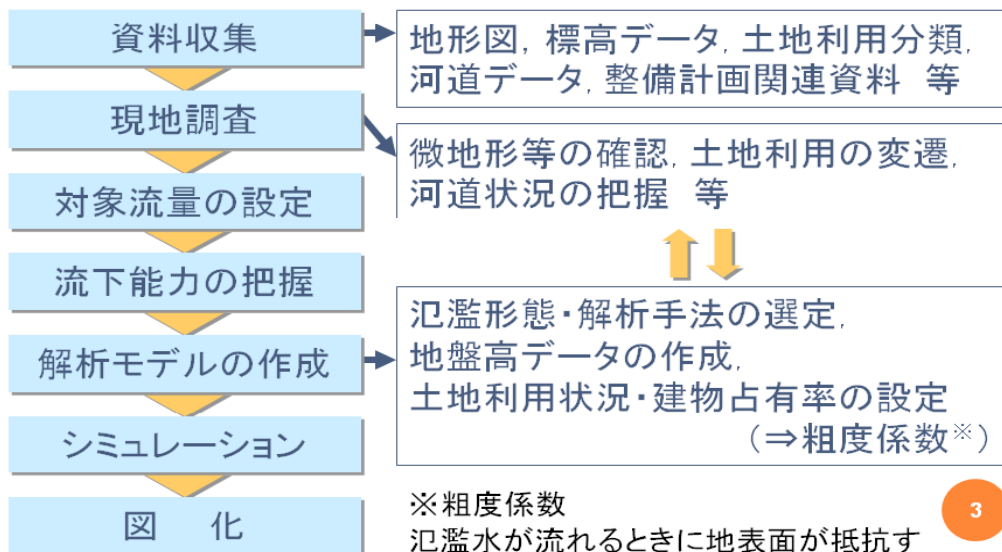


## 浸水想定区域図作成業務 (土地被覆分類図の活用)

中央開発株式会社 坂本 淳一

### 業務の流れ



3

### 業務の位置づけ

#### ○水防法改正(平成13年)

洪水予報河川において浸水想定区域を指定・公表

新潟・福島豪雨(H16.7)  
10個の台風上陸

#### ○水防法改正(平成17年)

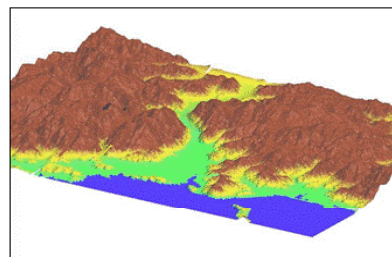
浸水想定区域を指定・公表する対象河川を拡充

↓  
浸水想定区域・想定水深を示した

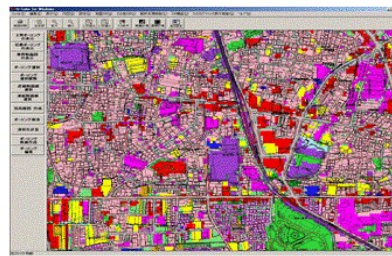
洪水ハザードマップの作成・公表

2

### 業務における既存の空間情報の利用



- 数値地図50mメッシュ(標高), 地形図による地盤高の設定
- 近年はレーザプロファイラを活用
- 現地調査から微地形等を把握



- 国土数値情報(土地利用メッシュ)より土地利用状況・建物占有率を設定
- 現地調査から土地利用の変化を把握

4

# 業務における衛星データの導入の位置づけ

浸水想定区域図は“現時点”での河道・氾濫原の状況から作成される

これまで利用していた国土数値情報(土地利用メッシュ)は**平成9年版**※

地形や土地利用が大きく変化していればモデル修正作業も多くなる

衛星データから**最新(現状)のデータを取得できる**ことのメリットは大きい

※平成21年7月に平成18年版が公表された。

5

# 衛星データの導入方法②

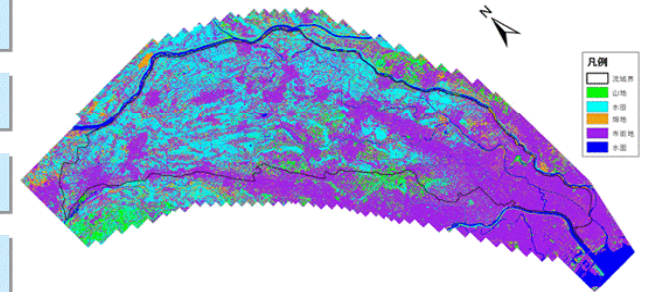
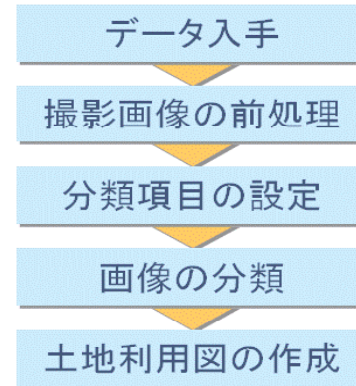
○衛星データを入手する際の留意事項

観測条件	特になし
地上分解能	計算メッシュ(50mメッシュ)と同程度以上の土地被覆分類が作成できる地上分解能
波長帯	可視域+近赤外域の波長帯

7

# 衛星データの導入方法①

○衛星データ処理の流れ



IKONOS画像を用いた土地被覆分類の事例  
(資料提供: 国土交通省関東地方整備局江戸川河川事務所)

6

# まとめ

衛星データ導入のメリット

- 最新(現状)のデータを取得できる
- 分類区分も業務利用に十分対応できる
- 広域(流域単位など)のデータを取得できる

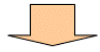
河川の計画論では土地利用(被覆)は必須の情報

ex. 流出解析における流出係数※の設定  
※流出係数  
降雨量に対して地表を流下する雨水の割合を表す数値

8

国土数値情報は  
100mメッシュ

- 既存空間情報よりも土地利用を精細に表現できる



防災面では・・・, 氾濫シミュレーションの高精細化



*ex.*

- 避難計画の立案
- 治水面を考慮した土地利用の誘導